

サービス貿易の現状とウルグアイ・ラウンド

奥村茂次

目次

はしがき

- I. サービス貿易の国際比較
- II. アメリカのサービス貿易
- III. ウルグアイ・ラウンドとサービス貿易

はしがき

GATT 東京ラウンド以降、多角的貿易交渉の焦点が非関税障壁に移行するとともに、商品貿易からサービス貿易へと交渉の重点が移り、ウルグアイ・ラウンドでは「サービス貿易の自由化」が主要交渉課題として取り上げられるにいたった。

このようにサービス貿易が GATT 貿易交渉の中心議題として登場したのは、いうまでもなく先進工業諸国の「経済のサービス化」現象が基礎にあるが、それが国際貿易の場でクローズ・アップされるにいたった要因としては、つぎのような諸条件が考えられる。

まず、生産力の側面から通信技術の急速な発達をあげなければならない。コンピュータ、通信衛星、光ファイバー等の発達と普及化によって、情報伝達がスピード・アップされたばかりでなく、大量の情報の広範囲にわたる伝達が可能となり、情報通信機器を生産する物的産業部門のみならず、通信サービスをはじめ、データ・サービスなど情報そのものを取引対象とする「情報産業」が急速に拡大した。またそれが、金融業をはじめ、広告、旅行、教育など、多くのサービス産業の発展を刺激した。

第2に、こうした生産力の発展にともなって、経済のグローバル化が進んだ点に注目しなければならない。経済のグローバル化の主要な担い手は、いうまでもなく企業であり、1960年代に進んだアメリカ企業の「多国籍企業」化のあとを追って、70年代には西ヨーロッパと日本の企業が海外へ進出し、80年代になるとアジア NIEs をはじめ一部の発展途上諸国の企業までも「多国籍企業」への途を歩みはじめた。各国企業の海外進出は、商品貿易の面で「モノ」の移動を促進するばかりでなく、ライセンス、フランチャイズ、広告、経営・技術サービス等、「サービス」の国際移動を拡大し、それとともに「ヒト」の移動をも活発化した。企業活動のグローバル化は経済活動全般のグローバル化をもたらし、政治・文化の面

でも国際的な交流と相互依存が進んだ。このこともまた、海外旅行をはじめ、人々の海外との交流をひろげ、サービス貿易の拡大につながった。

本稿はまず、サービス貿易に関する国際統計を蒐集・整理し、主要先進国のサービス貿易の発展を計量的に把握・比較したのち、アメリカのサービス貿易についてアメリカ政府統計にもとづいて検討し、さいごにウルグァイ・ラウンドにおける「サービス貿易の自由化」のうごきについて、その問題点を指摘したい。

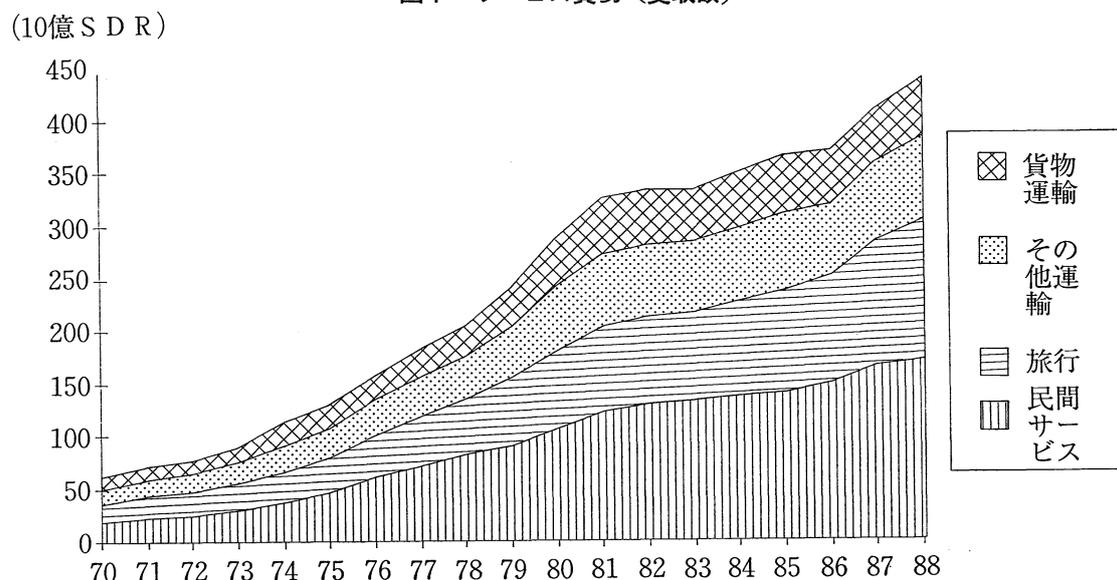
I. サービス貿易の国際比較

A. 主要先進国の国別比較

サービス貿易の計量的把握のために、多く利用される国際統計として、IMFの『国際収支統計』がある。計量単位はSDRに統一され、国際的な統一分類基準によって集計されているので、もっとも利用しやすい。国際貿易は、通常、貿易取引と貿易外取引に2分されるが、IMF統計では、貿易外取引として、(i)貨物運輸、(ii)その他運輸、(iii)旅行、(iv)政府サービス、(v)その他民間サービス、(vi)直接投資収益(再投資収益とその他直接投資収益)、(vii)その他投資収益、の7項目に分類されている。

このうち、(vi)直接投資収益および(vii)その他投資収益は、直接投資に伴う留保利潤(再投資分)および配当・利子送金や、証券投資・貸付投資による利子などであり、これらを「サービス貿易」にふくめることはできない。⁽¹⁾ また(iv)政府サービスも在外公館や国際機関による

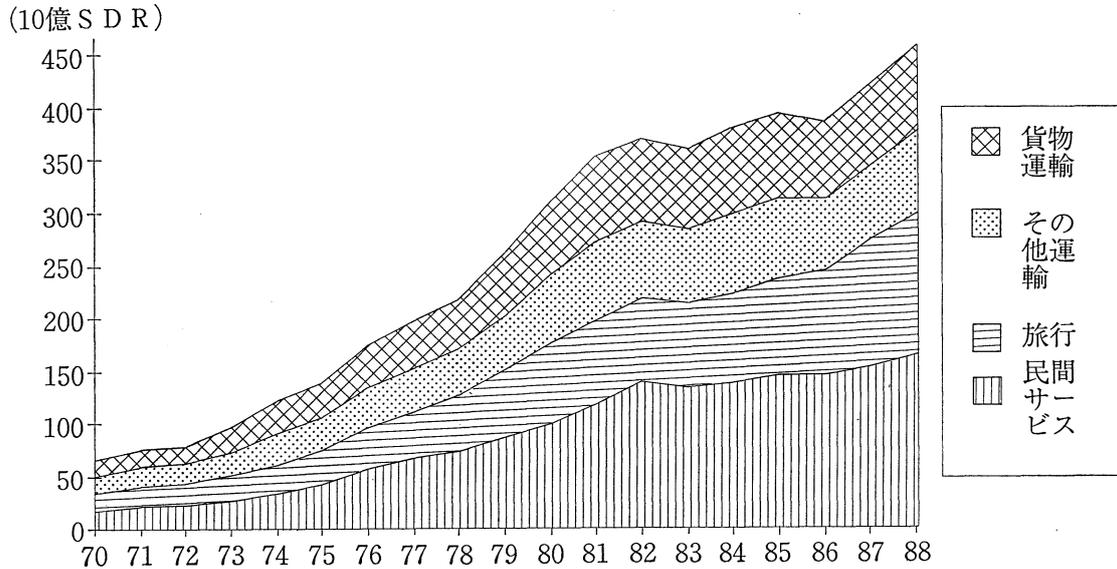
図1 サービス貿易(受取額)



[資料] 表1と同じ資料より作図

(1) 佐々波楊子は「優れた経営管理能力や生産技術力を駆使しての高い投資収益は経営技術サービスへの対価と考えられる。つまり経営管理、生産技術を提供する知識労働サービスに対する対価支払い、すなわちサービス取引である」(佐々波楊子・浦田秀次郎、『サービス貿易—理論・現状・課題』東洋経済新報社、1990、p.83)として、「投資収益」をサービス貿易にふくめることを主張しているが、

図2 サービス貿易（支払額）



〔資料〕 図1に同じ

経費や対外援助経費、海外軍事支出など、経済的要因以外の要因で決定される費目によって占められているので、ここでは分析対象から除外しておく。

IMF「国際収支統計」の「貿易外収支」から以上の3項目(iv, vi, vii)を除いた4項目を「サービス貿易額」とみなして、その輸出入(受取額と支払額)を図示してみると、図1, 2のとおり、70年代に急速な拡大をみせ、81年以降伸びは鈍化しているが、輸出(受取額)では1970年の634.4億 SDR から、88年には4,399.7億 SDR にたっし、輸入(支払額)でも672.1億 SDR から 4,571.2 億 SDR となり、ともに7倍近い伸びを示している。これを商品貿易の拡大テンポと比較してみると、70年代には商品貿易の伸びがサービス貿易を上まわっていたが、80年代になってからは商品貿易の伸びの鈍化の方がいちじるしく、全期間を通じてみると、双方の拡大テンポはほぼ対応している(表1, 表2参照)。

つぎに、アメリカ、イギリス、西ドイツ、フランス、日本の主要先進5カ国について、それぞれのサービス貿易額を集計してみると、図3, 4のとおり、サービス輸出では70年代にはフランスがもっとも高い伸びを示していたが、81年以降鈍化し、他の3カ国も80年代になって伸び率が大幅に落ちたのにたいして、アメリカは70年代からの伸びを維持して、80年代には先進5カ国のうちで最大の年増加率を示している。他方、輸入額の推移をみると、ここでも70年代には高い伸びを示していた西ドイツ、フランス、日本の輸入増加率が80年代に入って大幅に低

独立した職業としての経営・技術サービスに対する対価支払は「民間サービス」のなかにふくまれており、企業内部での技術者・経営者の労働にたいする対価支払いは賃金・俸給の支払として企業内部で処理されており、企業の「対外直接投資」による収益あるいは証券投資や貸付投資による利子やキャピタル・ゲインを「サービス取引」と見做すことはできない。もしこのような考え方を認めれば、利潤や利子もすべて「サービス」の対価となり、「サービス取引」の概念の不当な拡張と曖昧化をもたらすことになるので、支持できない。

奥村茂次

表1 サービス貿易収支

(単位: 100万SDR)

	〈年平均〉				〈年平均増加率〉	
	1970-74	1975-79	1980-84	1985-88	1970-79	1980-88
輸出 (世界計)	85353	186240	327469	396940	16.67%	4.25%
アメリカ	11337	19532	35341	52403	10.87%	9.23%
イギリス	9497	17228	26579	31973	12.47%	3.52%
西ドイツ	7190	16213	25616	30189	17.64%	3.43%
フランス	6770	20195	33827	39749	23.05%	3.19%
日本	4041	9619	18126	21431	18.93%	3.95%
先進国 (計)	70732	145260	244163	309235	15.34%	5.20%
発展途上国	14414	40851	83306	87706	22.38%	1.17%
輸入 (世界計)	89224	200343	356387	413976	17.23%	3.30%
アメリカ	10781	17524	31021	48236	10.09%	10.78%
イギリス	7711	12019	20445	24790	9.55%	4.31%
西ドイツ	12173	25815	37910	45919	16.39%	4.14%
フランス	6318	15330	26894	31277	19.06%	2.89%
日本	7232	16234	30505	39775	18.60%	6.24%
先進国 (計)	70573	140842	237488	308496	14.95%	5.84%
発展途上国	18372	59339	118898	105480	24.21%	-2.72%
収支 (世界計)	-3871	-14103	-28918	-17036		
アメリカ	556	2008	4320	4167		
イギリス	1786	5209	6134	7182		
西ドイツ	-4984	-9602	-12294	-15731		
フランス	452	4865	6933	8472		
日本	-3192	-6615	-12379	-18344		
先進国 (計)	159	4418	6674	739		
発展途上国	-3958	-18488	-35593	-17774		
〈国別シェア〉						
輸出 (世界計)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
アメリカ	13.28%	10.49%	10.79%	13.20%		
イギリス	11.13%	9.25%	8.12%	8.05%		
西ドイツ	8.42%	8.71%	7.82%	7.61%		
フランス	7.93%	10.84%	10.33%	10.01%		
日本	4.73%	5.16%	5.54%	5.40%		
先進国 (計)	82.87%	78.00%	74.56%	77.90%		
発展途上国	16.89%	21.93%	25.44%	22.10%		
輸入 (世界計)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
アメリカ	12.08%	8.75%	8.70%	11.65%		
イギリス	8.64%	6.00%	5.74%	5.99%		
西ドイツ	13.64%	12.89%	10.64%	11.09%		
フランス	7.08%	7.65%	7.55%	7.56%		
日本	8.11%	8.10%	8.56%	9.61%		
先進国 (計)	79.10%	70.30%	66.64%	74.52%		
発展途上国	20.59%	29.62%	33.36%	25.48%		

[注] 年平均増加率は3年移動平均値にもとづく期首から期末までの複利計算による。

[資料] IMF, *Balance of Payments Yearbook*, Supplement to Vol. 28~31, 1977~80: do., *Balance of Payments Statistics*, Yearbook, Pt. 2. Vol. 32~40. 1981~89.

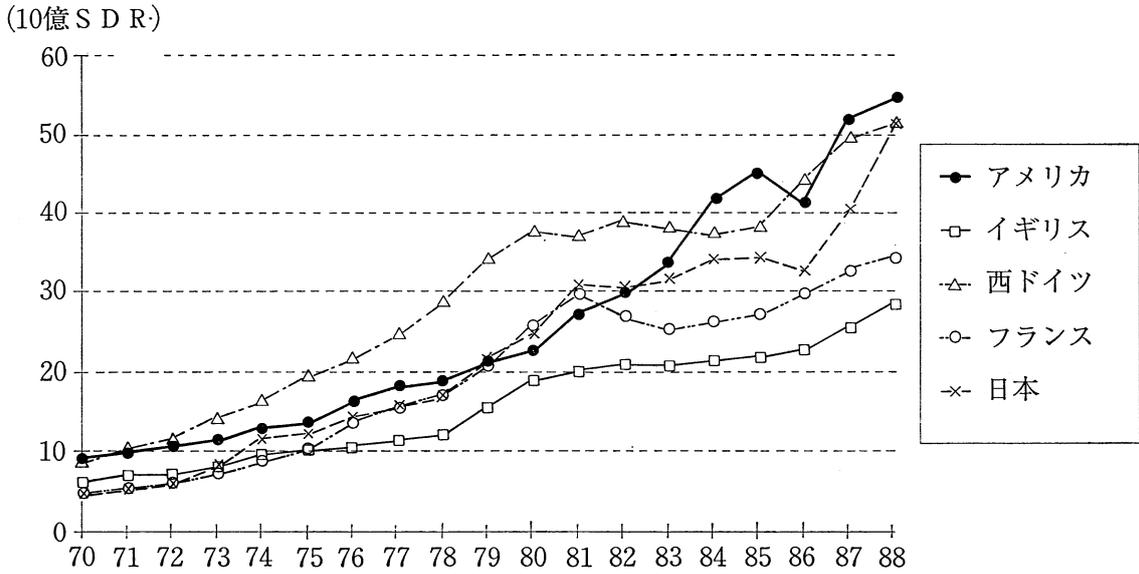
表2 商品貿易収支

(単位: 100万SDR)

	<年平均>				<年平均増加率>	
	1970-74	1975-79	1980-84	1985-88	1970-79	1980-88
輸出 (世界計)	374674	868660	1546413	1776744	18.84%	3.07%
アメリカ	54538	109426	193598	208824	15.50%	1.64%
イギリス	23957	48494	87326	99145	14.95%	2.31%
西ドイツ	47865	98480	147363	202901	16.78%	6.89%
フランス	26046	54523	84946	105494	16.76%	4.56%
日本	28763	64928	129951	178177	18.39%	7.59%
先進国 (計)	286237	606980	1037640	1302625	17.21%	5.11%
発展途上国	68386	258910	508775	474117	33.86%	-1.60%
輸入 (世界計)	364263	854380	1534971	1759071	19.19%	3.03%
アメリカ	56386	124619	243518	323892	17.97%	7.01%
イギリス	27178	53205	86431	112589	15.92%	5.88%
西ドイツ	37915	83009	130915	156035	17.39%	3.60%
フランス	26161	56296	94077	110617	17.88%	3.20%
日本	23932	55079	108308	108541	21.22%	0.22%
先進国 (計)	280891	614980	1071140	1323125	18.47%	4.72%
発展途上国	66926	235654	463843	435937	28.56%	-1.27%
収支 (世界計)	10411	14280	11442	17673		
アメリカ	-1848	-15193	-49921	-115067		
イギリス	-3221	-4712	895	-13444		
西ドイツ	9949	15472	16448	46866		
フランス	-115	-1773	-9131	-5123		
日本	4831	9849	21643	69637		
先進国 (計)	5346	-8000	-33500	-20500		
発展途上国	1459	23256	44932	38181		
<国別シェア>						
輸出 (世界計)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
アメリカ	14.56%	12.60%	12.52%	11.75%		
イギリス	6.39%	5.58%	5.65%	5.58%		
西ドイツ	12.77%	11.34%	9.53%	11.42%		
フランス	6.95%	6.28%	5.49%	5.94%		
日本	7.68%	7.47%	8.40%	10.03%		
先進国 (計)	76.40%	69.88%	67.10%	73.32%		
発展途上国	18.25%	29.81%	32.90%	26.68%		
輸入 (世界計)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
アメリカ	15.48%	14.59%	15.88%	18.41%		
イギリス	7.46%	6.23%	5.63%	6.40%		
西ドイツ	10.41%	9.72%	8.53%	8.87%		
フランス	7.18%	6.59%	6.13%	6.29%		
日本	6.57%	6.45%	7.06%	6.17%		
先進国 (計)	77.11%	71.89%	69.78%	75.22%		
発展途上国	18.37%	27.58%	30.22%	24.78%		

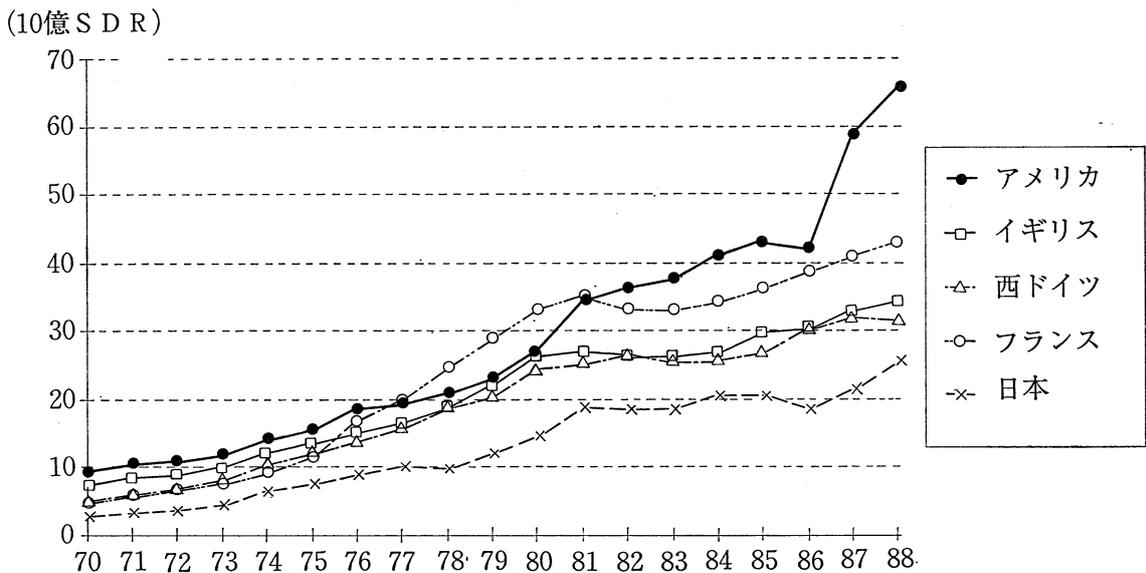
〔注〕〔資料〕表1に同じ

図3 サービス輸出(国別)



[資料] 図1に同じ

図4 サービス輸入(国別)



[資料] 図1に同じ

下したのにひきかえ、アメリカは70年代を凌ぐ増大テンポを記録し、88年現在では輸出入ともに世界最大の貿易額となっている。

またサービス貿易収支についてみると、西ドイツと日本が大幅な赤字で、しかも年々赤字が拡大しているのに対して、アメリカ、イギリス、フランスは黒字を計上し、黒字額は拡大している(前掲表1参照)。

各国のサービス貿易の推移を商品貿易と対比してみると、表2のように、アメリカの商品輸出の伸びは80年代になっていちじるしく鈍化し、輸入の伸びが輸出を大きく上まわり、その結果、アメリカの貿易収支は大幅に悪化した。それとは逆に、西ドイツと日本は80年代に入って

表3 サービス貿易の商品貿易に対する相対比 (%)

	1970-74	1975-79	1980-84	1986-88
輸出 (世界計)	22.78	21.44	21.18	22.34
アメリカ	20.79	17.85	18.25	25.09
イギリス	39.64	35.53	30.44	32.25
西ドイツ	15.02	16.46	17.38	14.88
フランス	25.99	37.56	39.82	37.68
日 本	14.05	14.81	13.95	12.03
先進国 (計)	24.71	23.93	23.53	23.74
発展途上国	21.08	15.78	16.37	18.50
輸入 (世界計)	24.49	23.45	23.22	23.53
アメリカ	19.12	14.06	12.74	14.89
イギリス	28.37	22.59	23.65	22.02
西ドイツ	32.11	31.10	28.96	29.43
フランス	24.15	27.61	28.59	28.28
日 本	30.22	29.47	28.16	36.65
先進国 (計)	25.12	22.90	22.17	23.32
発展途上国	27.45	25.18	25.63	24.20

注) 各国のサービス貿易 (輸出入額: SDR 表示) の商品貿易 (SDR 表示) に
たいする百分比。

資料) 表1, 2より算出

世界貿易全体の増加テンポが大きく鈍化するなかで比較的高い伸びを確保し、そのため貿易収支の黒字は大幅に増大した。アメリカとともに、イギリス、フランスも貿易収支の赤字を拡大しており、サービス貿易はまさに商品貿易にたいして補完的な関係を示しているといえよう。サービス貿易の商品貿易にたいする比率を計算してみると、表3のように、世界全体としては輸出入とも4分の1弱で、比較的安定した値を示しているが、各国別にはかなりばらつきがある。イギリス、フランスではサービス輸出の相対的比重が高く、日本、西ドイツでは逆に低く、アメリカはその中間にあるが、80年代後半になってサービス輸出の比重が高まっている。輸入の側ではアメリカのサービス貿易の相対的地位は他の4カ国よりも低く、西ドイツと日本は輸出のばあいとは逆に、サービス輸入の比重は高く、とくに日本は80年代後半になっていちじるしく高まっている。フランスは輸出入ともにサービス貿易の相対的比重は高い。商品輸出の面では世界貿易に占めるシェアを失いつつあるアメリカが、サービス貿易においては逆にシェアを回復している事実は、前記のサービス貿易収支においてはなお黒字を維持している事実とともに、ウルグアイ・ラウンドにおける「サービス貿易の自由化」をアメリカが主導している現実的背景を示すものといえよう。これらの資料はまた、この問題をめぐる先進諸国間の利害の相反をも示している。

さらに、これを南北問題の観点からみれば、発展途上国は70年代にはサービス貿易の面でも先進国を上まわる高い伸びを記録したにもかかわらず、80年代に入ってからは一転して極端に停滞し、輸入額は減少すら示している。サービス貿易収支は赤字をつづけ、赤字額は拡大している。商品貿易との相対比でみても、発展途上国は輸入の面ではむしろ先進国よりも高いウエ

イトを示している反面、輸出の側では先進国よりも低く、しかも先進国ではその比重を維持しているのに反して、発展途上国ではサービス貿易の比重は低下している（前掲表3参照）。ウルグァイ・ラウンドにおける「サービス貿易交渉」をめぐる、アメリカを先頭とする先進諸国の「自由化」要求にたいして、インド、ブラジルをはじめ発展途上諸国が強い抵抗をつづけている根拠も、このあたりに見出されよう。

B. 項目別比較

サービス貿易の発展について主要先進国間の国別比較をおこなったので、つぎに各項目別の検討に移ろう。

(i) 貨物運輸 (Shipment)

この項目にふくまれるのは、陸運、海運、空運による貨物の輸送にかかわるサービスで、貨物運賃、貨物保険および配送費の受取・支払が主な内容である。表4にみられるように、貨物運輸の取引額は70年代には大幅な伸びを示したが、80年代になるといちじるしく停滞している。世界貿易の拡大テンポの鈍化を反映しているものと考えられる。各国別にみると、イギリスと西ドイツはシェアを低下させているのにたいして、フランスと日本はシェアを拡大している。アメリカは輸出（受取額）の側ではシェアはほぼ安定しているのにたいして、輸入（支払額）の面では80年代後半になって大幅に増加している。現状では、日本が世界最大の輸出国であり、アメリカが最大の輸入国である。貨物運輸の貿易収支では、アメリカが最大の赤字国となっており、先進5カ国中、日本だけが黒字を計上している。イギリスは70年代にはなお最大の黒字国であったにもかかわらず、80年代には輸出が急速に落ちこんで赤字国となっている。先進国と途上国とを対比してみると、途上国の貨物運輸サービスの貿易額は70年代には大幅に伸び、先進国の伸びを上まわり、世界総額に占めるシェアを拡大したが、なお輸出においては商品貿易におけるみずからのシェアを下まわっている反面、輸入では逆に上まわっており、途上国の貿易商品の積取り比率が低く、自国貨物の輸送が先進国に流れていることを物語っている。その結果、貨物運輸収支では途上国は大幅な赤字をつづけている⁽²⁾。発展途上国のうちで受取額のもっとも大きいのは韓国で、中国、シンガポール、ブラジル、トルコがそれにつづいており、支払額ではサウジアラビア、イラン、インドネシア、ナイジェリアなどの産油国のほか、インド、シンガポール、タイなどが巨額の支出をしており、貨物運輸収支は赤字となっている。

(ii) その他運輸 (Other Transportation)

この項目には旅客運賃と港湾経費（係船料、港湾諸掛、倉庫料など）、および用船料がふくまれる。なお、ここで注意しなければならないのは、たとえば日本人の旅客が海外旅行のため日航機に乗っても、国内取引で「サービス貿易」にはふくまれず、日本人が外国の航空機に乗

(2) 70年代後半以降、先進国も発展途上国もともに赤字となっているのは、統計上の誤差脱漏によるもので、とくに発展途上国では数値の欠落しているケースが多い。

表4 貨物運輸収支

(単位: 100万 SDR)

	<年平均>				<年増加率>	
	1970-74	1975-79	1980-84	1985-88	1970-79	1980-88
受取額 (世界)	16009	28322	50810	53006	13.06%	0.62%
アメリカ	1223	2137	3813	3915	11.49%	0.65%
イギリス	3028	3405	3475	2875	3.40%	-4.56%
西ドイツ	1728	2874	4144	3957	11.51%	-1.62%
フランス	882	2268	5062	5400	22.05%	0.88%
日 本	1604	3494	6721	6493	16.75%	-0.99%
先進国 (計)	14538	24212	40528	41541	11.92%	0.12%
発展途上国	1457	4101	10282	11465	21.84%	2.64%
支払額 (世界)	20776	45297	77455	77306	17.32%	0.05%
アメリカ	2201	4154	6479	9048	14.76%	8.13%
イギリス	1258	1834	3271	3588	10.53%	1.79%
西ドイツ	1975	3293	4534	5072	11.88%	2.91%
フランス	1024	2688	6663	6567	22.70%	-0.50%
日 本	1799	2601	3535	4936	9.05%	7.95%
先進国 (計)	14129	24757	41521	49422	13.36%	3.90%
発展途上国	6528	20492	35934	27884	23.89%	-5.20%
収支 (世界)	-4767	-16975	-26644	-24300		
アメリカ	-978	-2016	-2666	-5133		
イギリス	1770	1571	204	-714		
西ドイツ	-247	-419	-390	-1115		
フランス	-141	-420	-1601	-1167		
日 本	-195	893	3186	1557		
先進国 (計)	410	-545	-992	-7881		
発展途上国	-5071	-16392	-25653	-16419		
<国別シェア>						
受取額 (世界)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
アメリカ	7.64%	7.55%	7.51%	7.39%		
イギリス	18.91%	12.02%	6.84%	5.42%		
西ドイツ	10.80%	10.15%	8.16%	7.46%		
フランス	5.51%	8.01%	9.96%	10.19%		
日 本	10.02%	12.34%	13.23%	12.25%		
先進国 (計)	90.81%	85.49%	79.76%	78.37%		
発展途上国	9.10%	14.48%	20.24%	21.63%		
支払額 (世界)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
アメリカ	10.60%	9.17%	8.37%	11.70%		
イギリス	6.06%	4.05%	4.22%	4.64%		
西ドイツ	9.51%	7.27%	5.85%	6.56%		
フランス	4.93%	5.93%	8.60%	8.49%		
日 本	8.66%	5.74%	4.56%	6.39%		
先進国 (計)	68.00%	54.65%	53.61%	63.93%		
発展途上国	31.42%	45.24%	46.39%	36.07%		

[注] [資料] 表1に同じ

奥村茂次

表5 その他運輸収支

(単位：100万SDR)

	<年平均>				<年増加率>	
	1970-74	1975-79	1980-84	1985-88	1970-79	1980-88
受取額(世界)	17175	37090	66268	71636	16.52%	1.64%
アメリカ	3108	5354	10277	14636	11.79%	8.56%
イギリス	1981	3802	5753	5603	13.91%	-1.08%
西ドイツ	1086	2167	3940	4754	14.36%	3.84%
フランス	1521	3258	5321	6125	16.55%	2.66%
日 本	1198	2968	5087	4391	20.86%	-3.11%
先進国(計)	14004	28748	48233	54319	15.25%	2.59%
発展途上国	3134	8323	18036	17317	21.80%	-1.08%
支払額(世界)	19383	38829	69559	70935	14.81%	0.36%
アメリカ	2846	4717	9439	11936	10.48%	5.69%
イギリス	3790	4905	6594	7038	5.71%	1.20%
西ドイツ	1564	2879	4619	5212	11.99%	2.40%
フランス	1695	2957	4792	5346	12.50%	2.50%
日 本	2342	6097	11303	9706	22.09%	-3.34%
先進国(計)	16579	31213	52327	55331	13.57%	1.17%
発展途上国	2771	7593	17231	15604	21.18%	-2.25%
収支(世界)	-2208	-1738	-3291	702		
アメリカ	263	637	838	2700		
イギリス	-1810	-1103	-841	-1434		
西ドイツ	-478	-713	-679	-458		
フランス	-174	301	529	779		
日 本	-1144	-3129	-6216	-5315		
先進国(計)	-2574	-2465	-4095	-1012		
発展途上国	364	730	804	1714		
<国別シェア>						
受取額(世界)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
アメリカ	18.10%	14.43%	15.51%	20.43%		
イギリス	11.53%	10.25%	8.68%	7.82%		
西ドイツ	6.32%	5.84%	5.95%	6.64%		
フランス	8.86%	8.78%	8.03%	8.55%		
日 本	6.97%	8.00%	7.68%	6.13%		
先進国(計)	81.54%	77.51%	72.78%	75.83%		
発展途上国	18.25%	22.44%	27.22%	24.17%		
支払額(世界)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
アメリカ	14.68%	12.15%	13.57%	16.83%		
イギリス	19.56%	12.63%	9.48%	9.92%		
西ドイツ	8.07%	7.42%	6.64%	7.35%		
フランス	8.74%	7.61%	6.89%	7.54%		
日 本	12.08%	15.70%	16.25%	13.68%		
先進国(計)	85.53%	80.39%	75.23%	78.00%		
発展途上国	14.29%	19.56%	24.77%	22.00%		

[注] [資料] 表1に同じ

ったばあいには「輸入」、外国人旅客が日本の航空機の海外便に乗ったばあいは「輸出」に計上される（日本国内で国内便に乗ったばあいには旅行収支に分類される）。貨物運輸のばあいも同様、輸出側が負担するにせよ、輸入側が負担するにせよ、運賃を負担するものと運輸業者とが同一国の居住者のばあいは国際的な運賃の授受はおこなわれないから「サービス貿易」には計上されない。第三国間貿易のばあいは、積取り業者の所属する国の「輸出」として計上される。表5のとおり、「その他運輸」の貿易額も70年代の高い増加テンポが80年代には大きく鈍化しているが、ここではアメリカは80年代にも相対的に高い伸びを維持し、収支の黒字も増大している。これにたいして、日本は輸出入ともに81年までは最大の伸び率を示していたのが、それ以降は逆に縮小しており、80年代には最大の赤字国となった。イギリスは全期間をつうじてそのシェアを大きく低下させ、西ドイツ、フランスはほぼそのシェアを維持したが、収支ではイギリス、西ドイツの赤字にたいして、フランスは黒字をつづけている。先進国と発展途上国とを対比すると、70年代には発展途上国が先進国を凌ぐ高い伸びを示したのが、80年代になって低下している点は、貨物運輸のばあいと同様であるが、ここでは先進国が収支で赤字をつづけているのに反して、途上国はむしろ黒字を拡大している。貨物運輸収支が運輸業（とくに海運）の国際競争力を反映しているのにたいして、その他運輸収支は次に述べる旅行収支と強い関連をもつためと考えられる。

(iii)旅行 (Travel)

この項目は、国外旅行に伴うサービス貿易（ホテル、観光、食事、通関対象とならない土産物等で、現地での交通機関を除いて運賃はふくまれない）の収支を示しており、当然予想されるように、先進国は赤字を、発展途上国は黒字を計上している（表6参照）。先進国のうちでは、アメリカが輸出入ともに最大のシェアを保っているが、輸出（受取）の側ではアメリカに次いでスペインが大きく、以下、フランス、イタリア、イギリスの順となっており、輸入（支払）ではアメリカに次いで西ドイツ、日本、イギリスが上位を占めている。旅行収支をみると、西ドイツが最大の赤字国であり、日本がそれに次ぎ、アメリカ、イギリスも赤字となっているのにたいして、スペインは最大の黒字国であり、フランス、イタリアも黒字を計上している。日本は輸出入ともに最大の伸び率を示しているが、輸出におけるシェアはきわめて低く、西ドイツに次ぐ巨額の赤字を示している。

(iv)その他民間サービス (Other Private Goods, Services, and Income)

この項目に計上されるのは、さきの3項目にふくまれない、すべての民間サービスで、具体的には、商品の移動を伴わない保険（生命保険、船体保険、旅行傷害保険などで、商品の移動に伴うものは「貨物運輸」にふくまれる）、パテント・著作権・特許料など「知的所有権」にもとづく所得、外国人（企業）のために働いて得た労働所得、代理店の手数料・仲介料、映画・TV フィルムの賃貸料、建設・エンジニアリング、通信、支店・子会社の親会社への経費負担、商品の加工・修理費、広告費、第三国での商品の一時保管料、コンサルタント・技術料、

表6 旅行収支

(単位:100万ドル)

	<年平均>				<年増加率>	
	1970-74	1975-79	1980-84	1985-88	1970-79	1980-88
受取額(世界)	24361	49120	84993	115307	14.90%	6.63%
アメリカ	2737	5279	10236	15417	13.01%	8.91%
イギリス	1356	3383	5405	7482	19.06%	6.89%
西ドイツ	1760	3381	4050	5580	13.90%	6.43%
フランス	1772	3918	6579	8890	16.62%	6.70%
日本	191	328	706	1532	10.29%	18.54%
先進国(計)	18791	35643	60055	86276	13.50%	8.17%
発展途上国	5482	13418	24938	29031	19.31%	2.67%
支払額(世界)	23541	49429	83204	113579	15.69%	6.63%
アメリカ	4516	6338	11206	19257	6.70%	13.25%
イギリス	1202	2191	5610	8461	13.19%	9.28%
西ドイツ	4456	9907	13038	16170	18.27%	4.19%
フランス	1533	3260	4459	5962	15.88%	5.37%
日本	743	2217	3965	8281	27.75%	16.81%
先進国(計)	19641	39096	62071	93416	14.77%	9.04%
発展途上国	3861	10296	21133	20164	19.66%	-1.84%
収支(世界)	820	-309	1789	1728		
アメリカ	-1779	-1059	-970	-3840		
イギリス	153	1193	-205	-979		
西ドイツ	-2696	-6526	-8989	-10589		
フランス	240	657	2120	2928		
日本	-552	-1889	-3258	-6749		
先進国(計)	-851	-3453	-2016	-7140		
発展途上国	1621	3122	3805	8868		
<国別シェア>						
受取額(世界)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
アメリカ	11.24%	10.75%	12.04%	13.37%		
イギリス	5.56%	6.89%	6.36%	6.49%		
西ドイツ	7.22%	6.88%	4.76%	4.84%		
フランス	7.28%	7.98%	7.74%	7.71%		
日本	0.78%	0.67%	0.83%	1.33%		
先進国(計)	77.14%	72.56%	70.66%	74.82%		
発展途上国	22.51%	27.32%	29.34%	25.18%		
支払額(世界)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
アメリカ	19.18%	12.82%	13.47%	16.95%		
イギリス	5.11%	4.43%	6.74%	7.45%		
西ドイツ	18.93%	20.04%	15.67%	14.24%		
フランス	6.51%	6.60%	5.36%	5.25%		
日本	3.15%	4.48%	4.76%	7.29%		
先進国(計)	83.43%	79.10%	74.60%	82.25%		
発展途上国	16.40%	20.83%	25.40%	17.75%		

[注] [資料] 表1に同じ

表7 その他民間サービス収支

(単位：100万SDR)

	<年平均>				<年増加率>	
	1970-74	1975-79	1980-84	1985-88	1970-79	1980-88
受取額 (世界)	27809	71708	125397	156991	19.92%	5.23%
アメリカ	4268	6762	11015	18435	8.48%	12.52%
イギリス	3133	6638	11947	16013	15.28%	6.11%
西ドイツ	2615	7792	13483	15898	24.54%	3.78%
フランス	2595	10752	16865	19334	29.47%	2.61%
日 本	1048	2829	5611	9015	21.53%	11.77%
先進国 (計)	23399	56657	95347	127099	18.54%	6.47%
発展途上国	4341	15010	30050	29893	26.23%	0.59%
支払額 (世界)	25524	66788	126169	152157	20.07%	4.29%
アメリカ	1218	2316	3897	7995	12.40%	17.52%
イギリス	1460	3090	4970	5704	14.10%	3.64%
西ドイツ	4179	9735	15719	19467	17.92%	4.93%
フランス	2067	6425	10981	13402	23.31%	3.80%
日 本	2348	5319	11703	16853	17.95%	9.01%
先進国 (計)	20225	45776	81569	110328	17.10%	6.87%
発展途上国	5212	20958	44599	41829	28.71%	-1.43%
収支 (世界)	2285	4920	-772	4835		
アメリカ	3050	4446	7118	10440		
イギリス	1673	3548	6977	10309		
西ドイツ	-1563	-1943	-2237	-3568		
フランス	528	4327	5885	5932		
日 本	-1301	-2490	-6091	-7838		
先進国 (計)	3174	10881	13778	16771		
発展途上国	-871	-5948	-14549	-11936		
<国別シェア>						
受取額 (世界)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
アメリカ	15.35%	9.43%	8.78%	11.74%		
イギリス	11.27%	9.26%	9.53%	10.20%		
西ドイツ	9.40%	10.87%	10.75%	10.13%		
フランス	9.33%	14.99%	13.45%	12.32%		
日 本	3.77%	3.94%	4.47%	5.74%		
先進国 (計)	84.14%	79.01%	76.04%	80.96%		
発展途上国	15.61%	20.93%	23.96%	19.04%		
支払額 (世界)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%		
アメリカ	4.77%	3.47%	3.09%	5.25%		
イギリス	5.72%	4.63%	3.94%	3.75%		
西ドイツ	16.37%	14.58%	12.46%	12.79%		
フランス	8.10%	9.62%	8.70%	8.81%		
日 本	9.20%	7.96%	9.28%	11.08%		
先進国 (計)	79.24%	68.54%	64.65%	72.51%		
発展途上国	20.42%	31.38%	35.35%	27.49%		

〔注〕〔資料〕表1に同じ

表8 投資収益収支

	(単位：100万SDR)													
	＜直接投資収益＞					＜間接投資収益＞					＜投資収益・合計＞			
	1970-74	1975-79	1980-84	1985-88	1970-74	1975-79	1980-84	1985-88	1970-74	1975-79	1980-84	1985-88		
受取額(世界)	15941	28357	41585	62157	22559	61540	236943	269287	38501	89897	278528	331444		
アメリカ	11434	19378	23066	35787	4410	12051	49121	45460	15844	31430	72187	81247		
イギリス	2282	4642	8964	12575	2391	6177	51623	52743	4673	10820	60587	65318		
西ドイツ	364	649	676	2264	2559	5255	11272	17455	2923	5904	11948	19719		
フランス	213	193	484	563	2015	5626	18700	19455	2228	5819	19183	20018		
日本	168	606	1546	2590	1505	3457	12752	32485	1673	4062	14298	35075		
先進国(計)	15714	27994	39844	60703	19973	48331	192835	230683	35687	76325	232678	291386		
発展途上国	225	362	1742	1453	2517	13184	45622	38604	2742	13546	47364	40057		
支払額(世界)	13744	24123	43297	46009	24618	66512	267557	321463	38362	90635	310854	367472		
アメリカ	1133	3052	5917	7700	5890	12317	42369	57743	7023	15369	48286	65442		
イギリス	1151	2764	7910	8511	1688	6742	49948	50661	2839	9505	57858	59172		
西ドイツ	1275	1853	1688	3307	1407	3090	9221	13162	2682	4943	10909	16469		
フランス	54	130	158	371	1701	4747	18157	20094	1755	4876	18316	20465		
日本	180	325	575	1140	1469	3344	12005	23099	1649	3669	12580	24239		
先進国(計)	6034	12707	23530	33198	19953	50496	198577	251242	25987	63203	222107	284440		
発展途上国	7689	11400	19767	12811	4615	15985	67308	70116	12304	27385	87075	82927		
収支(世界)	2197	4234	-1712	16147	-2058	-4973	-30615	-52176	139	-738	-32326	-36028		
アメリカ	10301	16326	17150	28088	-1480	-266	6752	-12283	8821	16060	23902	15805		
イギリス	1130	1879	1054	4064	703	-564	1675	2082	1834	1314	2729	6146		
西ドイツ	-911	-1204	-1012	-1043	1152	2165	2051	4293	241	961	1039	3251		
フランス	160	63	325	192	313	880	543	-639	473	943	868	-447		
日本	-11	281	971	1450	36	113	747	9386	25	394	1717	10835		
先進国(計)	9680	15287	16314	27505	20	-2165	-5743	-20559	9700	13122	10571	6947		
発展途上国	-7464	-11038	-18025	-11358	-2098	-2801	-21686	-31512	-9562	-13839	-39711	-42870		

[注] 間接投資収益の世界(計)には国際機関の投資収益はふくまれない。

[資料] 表1に同じ

銀行の手数料・金融仲介料，建物・機械等の賃貸料がふくまれる。企業活動の多国籍化に伴ってもっとも大きな影響をうけているのは，この項目で，貨物運輸とその他運輸は80年代になってその増加テンポがいちじるしく鈍化したのにたいして，旅行とその他民間サービスは80年代に入ってからかなり高い伸びを維持し，サービス貿易全体に占めるウェイトは，輸出入ともに大きく高まっている（既掲図1，2参照）。

国別にみると，表7のとおり，フランスが最大の輸出国（87年以降はアメリカが首位となった），西ドイツが最大の輸入国で，日本は輸出額は5カ国中もっとも少ないが，輸入額では西ドイツに次いで第2位となっている。収支をみると，アメリカとイギリスが大幅な黒字を出しているのにひきかえ，日本と西ドイツは恒常的な赤字国（フランスは黒字国）である。先進国と発展途上国との対比では，途上国は輸出におけるシェアは輸入におけるシェアに及ばず，先進国が輸出超過を拡大している反面，途上国は赤字を増加させている。

（v）投資収益収支

「サービス貿易」にはふくまれないが，經常収支の主要な構成要素となっている投資収益の対外収支について，参考までにみておこう。IMF 統計では「直接投資にかかる再投資収益」（Reinvested Earnings on Direct Investment），「その他直接投資所得」（Other Direct Investment Income），「その他投資所得」（Other Investment Income）の3つの項目に分類されているが，前2者を「直接投資収益」として一括し，後者を「間接投資収益」として集計したのが，表8である。この表からあきらかなように，アメリカは直接投資収益ではなお圧倒的なシェアを保持し，収支でも大幅な黒字をつづけているが，間接投資収益では80年代になると首位をイギリスに譲り，85年以降は間接投資収益収支は赤字に転落している。これにたいして，日本は直接投資収益での黒字はなお小さい（西ドイツは赤字）が，間接投資収益の黒字は80年代に入ってから急増し，80年代後半には最大の黒字国となった。その結果，投資収益全体でも，イギリスを凌いでアメリカに次ぐ世界第2の「金利生活者」国家となった。先進国と発展途上国とを比較すると，前者が黒字，後者が赤字となっているのは，国際的な資本移動の現状から容易に推測できるが，直接投資収益の支払額が80年代には途上国から先進国の側に重点が移り，80年代後半にはこの項目での途上国の赤字はかえって減少している反面，間接投資収益では80年代になって途上国の支払額が激増し，収支の赤字も大幅に拡大している。発展途上国の債務累積問題が表面化して以後の国際資本移動の流れの変化を示すものとして注目される。

II. アメリカのサービス貿易

以上，IMF 統計による主要先進国のサービス貿易の国際比較をおこなったが，ここでアメリカのサービス貿易について，アメリカ政府統計を利用してさらに詳細な検討を加えてみよう。

表9 アメリカのサービス貿易

(単位：100万ドル)

	＜年平均＞							＜年増加率＞		
	1960-64	1965-69	1970-74	1975-79	1980-84	1985-89	1960-69	1970-79	1980-89	
＜輸出＞										
旅行	1009	1687	3025	6443	12778	24934	9.89%	16.05%	13.43%	
旅客運賃	199	364	787	1479	3300	7104	12.24%	15.60%	16.43%	
その他運輸	1793	2427	4033	7557	13179	17295	6.24%	14.11%	6.40%	
特許料・ライセンス料	1055	1737	2938	5128	6090	8996	10.51%	12.08%	7.17%	
その他民間サービス	605	933	1782	4102	11920	23165	8.58%	17.22%	14.73%	
輸出(計)	4661	7147	12566	24708	47268	81494	8.64%	14.71%	11.43%	
政府サービス	203	329	371	526	574	657	10.53%	7.30%	2.82%	
＜輸入＞										
旅行	1960	2941	4980	7722	14145	30000	8.37%	9.53%	16.21%	
旅客運賃	568	853	1597	2732	4949	7436	8.43%	11.58%	9.23%	
その他運輸	1583	2218	4026	8112	12608	18182	6.82%	16.71%	7.21%	
特許料・ライセンス料	100	170	298	592	734	1523	11.77%	14.89%	16.10%	
その他民間サービス	546	590	1054	2228	3969	9837	2.15%	15.15%	18.64%	
輸入(計)	4757	6772	11955	21387	36405	66978	7.26%	12.96%	12.71%	
政府サービス	321	550	624	998	1413	1863	11.73%	9.37%	5.84%	
＜サービス貿易収支＞										
旅行	-951	-1254	-1955	-1280	-1367	-5066				
旅客運賃	-369	-489	-810	-1253	-1649	-333				
その他運輸	210	209	7	-556	571	-887				
特許料・ライセンス料	955	1567	2640	4536	5356	7473				
その他民間サービス	59	342	728	1873	7951	13328				
収支(計)	-96	375	611	3321	10863	14516				
政府サービス	-118	-221	-253	-471	-838	-1206				

[資料] Survey of Current Business, June issues.

奥村茂次

まず、商務省の発表している「国際収支統計」によってアメリカのサービス貿易の推移を跡づけてみると、表9のとおりである。IMF統計がSDR表示であるのにたいして、この表は米ドル表示であり、分類でも、IMF統計では「その他運輸」にふくまれていた旅客運賃が分離して表示され、港湾経費は貨物運賃・保険とともに、商務省統計では「その他運輸」に一括され、IMF統計では「その他民間サービス」にふくまれていた特許料・ライセンス料が別掲されているなど、両者が正確には対応していないので、表9の数値を前節で示したアメリカのサービス貿易額と直接比較することはできないが、70年代に大きな伸びを示したアメリカのサービス貿易が80年代にも高い伸びを維持し、サービス貿易収支の黒字が80年代になって大幅に増加したことは、この表でも確認される。

表9によれば、アメリカのサービス貿易での最大の費目は「旅行」であり、旅客運賃を加えると、輸出では40%弱、輸入では56%（1985—89年平均）を占め、サービス貿易収支の最大の赤字項目となっている。アメリカ人の盛んな海外旅行ブームを反映している。これにたいして、アメリカのサービス貿易の黒字要因となっているのが、特許料・ライセンス料とその他民間サービスである。とくに後者が70年代、80年代をつうじて大きな伸びを記録し、サービス貿易収支の黒字の最大の寄与要因となっている。

86年以降については、各費目のヨリ詳細な内訳が得られるので、それによると、表10のとおり「その他運輸」では貨物運賃における大幅な赤字が港湾料での黒字によって相殺されており、特許料・ライセンス料の大部分は在外子会社との取引によるものであり、アメリカ系多国籍企業の手に取りめられていることが知られる。「その他民間サービス」では、むしろ非子会社との取引が中心であり、そのうち輸出では専門サービス（ビジネス・サービス、専門職業サービス、技術サービス）と金融サービス、教育サービスが主要費目であり、輸入では電気通信サービスの支払がもっとも大きい。サービス貿易収支では専門サービスが最大の黒字項目であり、電気通信サービスでは赤字がつづいている。

ところで、このアメリカ商務省経済分析局（BEA）の発表している「国際収支統計」だけでは不十分だとして、アメリカ議会では Robert Gilpin を座長とする特別パネル（International Competition in the Services Advisory Panel）を設け、この特別委員会の助言を受けながら OTA（Office of Technology Assessment）が『サービス貿易に関する特別報告』を発表している（U. S. Congress, Office of Technology Assessment, *Trade in Services: Exports and Foreign Revenues*, G. P. O. 1986）。

この報告書では、従来の国際収支統計では明示的に集計されていなかった広告、データ処理、リース業務、ソフトウェアなどの項目を独立項目として採り上げ、また日本などでは第2次産業に分類されている建設業をもサービス産業にふくめ（これがアメリカ政府の従来からの立場となっている）、サービス業務を22項目に分類して集計している。82—84年のアメリカのサービス貿易についての OTA の推計結果は、表11のとおりである。

表10 アメリカのサービス貿易

(単位：100万ドル)

	＜輸出＞			＜輸入＞			＜収支＞					
	1986	1987	1988	1989	1986	1987	1988	1989	1986	1987	1988	1989
旅行	20454	23366	28935	34432	26000	30022	33098	34977	-5546	-6656	-4163	-545
旅客運賃	5546	6866	8771	10101	6774	7411	7932	8522	-1228	-545	839	1579
その他運輸	15458	16989	18939	20416	16715	18086	19675	20791	-1257	-1097	-736	-375
貨物運賃	3969	4700	5364	5846	10687	11017	11845	11797	-6718	-6317	-6481	-5951
港湾料	10480	11575	12820	13815	5201	6392	7099	8176	5279	5183	5721	5639
その他	1009	714	755	755	827	678	732	819	182	36	23	-64
特許料・ライセンス料	7254	9060	10858	11815	1062	1363	2054	2245	6192	7697	8804	9570
企業内取引	5412	6889	8336	9176	602	843	968	1374	4810	6046	7368	7802
親会社受取分 ¹⁾	5518	7039	8455	9298	171	240	238	352	5347	6799	8217	8946
親会社支払分 ¹⁾	106	150	119	122	773	1083	1205	1725	-667	-933	-1086	-1603
対非関連会社	1842	2171	2522	2639	461	520	1086	871	1381	1651	1436	1768
工業所有権 ²⁾	n.a.	1592	1871	1902	n.a.	436	449	597	n.a.	1156	1422	1305
商標権・その他 ³⁾	n.a.	579	651	737	n.a.	84	637	274	n.a.	495	14	463
その他民間サービス	22174	23251	25359	29461	8730	11319	11843	11481	13444	11932	13516	17980
企業内取引	3024	2446	3199	4415	-1284	-616	-694	-581	4308	3062	3893	4996
親会社受取分 ¹⁾	n.a.	5340	6427	8121	n.a.	2683	3028	3498	n.a.	2657	3399	4623
親会社支払分 ¹⁾	n.a.	2893	3228	3707	n.a.	2067	2334	2918	n.a.	826	894	789
対非関連会社	19150	20805	22160	25046	10014	11935	12536	12061	9136	8870	9624	12985
教育サービス	3480	3821	4142	4551	461	452	543	601	3019	3369	3599	3950
金融サービス	3301	3731	3831	5011	1769	2077	1656	1992	1532	1654	2175	3019
保険(純) ⁴⁾	2041	2295	1669	1297	2201	3241	2655	733	-160	-946	-986	564
電気通信	1827	2111	2203	2724	3252	3736	4577	5422	-1425	-1625	-2374	-2698
専門サービス	4368	4280	5536	6132	1252	1319	1869	1979	3116	2961	3667	4153
その他 ⁵⁾	4133	4567	4779	5331	1079	1110	1236	1334	3054	3457	3543	3997
サービス貿易(計)	70886	79533	92861	106225	59281	68201	74602	78015	11605	11331	18260	28210

注) 1) 輸入の欄は子会社受取分および支払分。 2) 特許技術、その他製造過程で用いられる無形財産権にたいする支払。 3) 著作権、フランチャイズ料、放送権、その他の無形財産権にたいする支払をふくむ。 4) 受取保険料と支払保険金との差額を示す。 5) 輸出は主に外国政府および国際機関の米国での支出、輸入は主に在米外国人(一時雇用)およびカナダ・メキシコからの通勤者への賃金支払いをふくむ。

表11 アメリカのサービス貿易収支

(単位: 億ドル)

	<輸出>			<輸入>			<収支>		
	1982	1983	1984	1982	1983	1984	1982	1983	1984
会計業務	2-5	2-5	2-5	(*)	(*)	(*)	2-5	2-5	2-5
広告	1-5	1-5	1-5	(*)	(*)	(*)	1-5	1-5	1-5
建設	56	48	40-60	0-22	0-17	0-20	34-56	31-48	20-60
データ処理	1-12	1-12	1-12	0-20	0-20	0-20	(19)-12	(19)-12	(19)-12
教育サービス	15-22	16-23	18-25	1-3	1-3	1-3	12-21	13-22	15-24
エンジニアリング	12-17	11-16	10-14	1-3	1-3	1-3	9-16	8-15	7-13
フランチャイズ	2-10	2-11	2-12	(*)	(*)	(*)	2-10	2-11	2-12
保健・医療サービス	10-25	10-25	10-25	(*)	(*)	(*)	10-25	10-25	10-25
情報サービス	0-26	0-29	0-31	0-10	0-10	0-10	(10)-26	(10)-29	(10)-31
保険	56-77	61-82	69-91	63-86	67-91	74-98	(11)-(5)	(11)-(4)	(9)-(2)
投資銀行・ブローカー	21-48	32-64	32-85	36-41	43-48	43-56	(20)-12	(16)-21	(24)-42
リース業務	2-12	2-12	2-12	0-10	0-10	0-10	(8)-12	(8)-12	(8)-12
法律サービス	0-20	0-20	0-20	0-10	0-10	0-10	(10)-20	(10)-20	(10)-20
ライセンス	52	52	55	7	8	10	45	44	45
経営コンサルタント	5-11	6-14	6-16	6-11	6-11	6-11	(6)-5	(5)-8	(5)-10
映画	16	19	19	1-14	1-17	2-27	2-15	2-18	(8)-17
小売業務	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)
ソフトウェア	16-17	25-26	28-29	0-17	0-22	0-27	(1)-17	3-26	1-29
電気通信	11	13	13	19	20	24	(8)	(7)	(11)
運輸	167	171	185	177	191	228	(10)	(20)	(43)
旅行	157	141	137	137	158	164	20	(17)	(27)
その他サービス	47	53	57	18	19	21	29	34	36
合計	650-810	670-840	690-910	470-610	520-660	570-740	63-328	27-307	(35)-315
(中間値)	730	760	800	540	590	660	200	170	140
B E A推計値	417	418	438	326	354	415	91	64	23

[注] (*)は極く少額、収支欄の括弧内は入超額を示す。

[資料] U. S. Congress, Office of Technology Assessment, *Trade in Services, Exports and Foreign Revenues (Special Report)*, 1986.

この推計結果によれば、84年現在でのアメリカのサービス輸出は銀行業をのぞいて690~910億ドル、輸入は570~740億ドルであり、その結果、従来の商務省の国際収支統計では、輸出で250~470億ドル、輸入で160~330億ドルの過小評価があった、と報告書は述べている。OTA推計の中間値をとっても商務省統計よりは、輸出で83%、輸入で59%上まわっている。このように商務省統計におけるサービス貿易の過小評価は、輸入額よりも輸出額の方が大きく、したがってOTA推計(中間値)では、84年現在でサービス貿易収支は140億ドルの黒字となり、商務省統計による23億ドルの黒字の6倍にもなっている。ただし、OTA推計によってもアメリカのサービス貿易の黒字は82年の200億ドルから84年には140億ドルへと減少しており、この間の黒字の縮小がいずれの計測値でも変わらないことは、特別報告も認めている。

さらに、この報告書は、サービス貿易が企業活動のグローバル化と深くかかわっている事実に着目し、従来の国際収支統計が取引当事者の属地主義にもとづいて分類され、アメ

リカ系多国籍企業の在外子会社の取引額（貿易額）はその所在地国の輸出入とみなされ、外資系企業の在米子会社の対本国、もしくは、第三国との取引はアメリカの輸出入に合算されてきた。これにたいして、OTA 推計では、アメリカ系多国籍企業は本社も在外子会社も一体のものとして認め、外国での米系企業の売上げ（対米輸出を除く）はすべてアメリカの輸出額と合計して「在外販売高」（foreign revenues）として集計し（従来は統計では、米国本社の輸出だけがアメリカの輸出とみなされ、在外子会社の対米輸出はアメリカの輸入に算入されてきた）、逆に外資系企業の在米子会社の米国内での売上げはアメリカの輸入とともに「国内販売高」（U. S. revenues）として計算している（従来は在米子会社の現地販売額は国際収支統計にはふくまれず、対本国もしくは第三国向けの貿易のみがアメリカの輸出入として算入された）。そのため、米国本社と米系在外子会社、あるいは外資系在米子会社と外国本社との取引額は除外され、また米系在外子会社の対米貿易および外資系在米子会社の対外取引額は集計から除かれている。

このようにしておこなわれた OTA の推計結果は、表12のとおりで、多国籍企業の在外活動をもふくめたアメリカの海外でのサービス販売高は、83年現在で1,520~1,690億ドル（84年現在の数値は不明）、外国のアメリカ国内でのサービス販売高は1,130~1,310億ドルと推定されている。サービス貿易における多国籍企業の活動の重要性は、アメリカ系在外子会社の売上げが「在外販売高」の55~60%、外資系在米子会社の売上げが「米国内販売高」の60%を占めて、いずれも直接輸出もしくは直接輸入の金額を上まわっている事実によってもあきらかである。

つぎに業種別にみると、アメリカの「在外販売高」がもっとも大きいのは運輸業で、次いで小売業、旅行業、保険業の順で、いずれも100億ドルを上まわっている。外国の「米国内販売高」でも順位は異なるが、この4業種の売上額が大きく、サービス貿易の主要業種といえよう（ただしここでは銀行業は除外されている）。これら4業種について、「在外販売高」では、投資銀行・ブローカー業、建設業、ソフトウェア、エンジニアリング、リース業務、ライセンス等が大きく、50億ドル以上にのぼっているが、「米国内販売高」では投資銀行・ブローカー業をのぞいては50億ドルを超える業種はなく、さきの主要4業種ではアメリカ側の入超（運輸業だけ少額の黒字）であるのに対して、これらの業種ではいずれもアメリカ側の出超となっている。これらの業種でアメリカ企業の対外展開が外国企業の対米進出よりも先行しており、アメリカのサービス産業における対外競争力の強い分野と考えられる。

アメリカからの直接輸出と在外子会社の売上高とを業種別に比較してみると、旅行、ライセンス、フランチャイズ業務がアメリカからの「直接輸出」のみに集中しているのは（米国本社と在外子会社との取引は除外されているので）当然としても、教育サービスと法律サービスもほとんどは「直接輸出」の形でおこなわれ、在外子会社による販売はきわめて少ない（最近はこの分野でもアメリカから日本への進出がこころみられている）。それとは逆に、小売業務が

データー処理	0-20	0-20	0-20	0-2	0-2	0-2	0-22	0-22	n.a.
教育サービス	1-3	1-3	(*)	(*)	(*)	1-3	1-3	1-3	n.a.
エンジニアリング	1-3	1-3	10	9	10	11-13	10-12	10-12	n.a.
フランチャイズ	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)	(*)
保健・医療サービス	(*)	(*)	n.a.	4	n.a.	(*)	4	4	n.a.
情報サービス	0-10	0-10	0-1	0-1	0-1	0-20	0-20	0-20	0-20
保険	42	45	169-190	147-165	152-203	212-232	192-210	200-251	200-251
投資銀行・ブローカー	0-5	0-5	49-66	67-89	n.a.	49-71	67-94	n.a.	n.a.
リース業務	0-10	0-10	2-3	2-3	2-3	2-13	2-13	2-13	2-13
法律サービス	0-10	0-10	(*)	(*)	n.a.	0-10	0-10	n.a.	n.a.
ライセンズ	7	8	(*)	(*)	(*)	7	8	10	10
経営コンサルタント	0-5	0-5	(*)	1	0-5	n.a.	1-6	n.a.	n.a.
映画	1-14	1-17	8	10	n.a.	9-22	11-27	n.a.	n.a.
小売業務	(*)	(*)	318	321	n.a.	318	321	n.a.	n.a.
ソフトウェア	0-17	0-22	0-2	0-2	n.a.	0-19	0-24	n.a.	n.a.
電気通信	19	20	2	0-6	n.a.	21	20-26	n.a.	n.a.
運輸	177	191	48	51	n.a.	225	242	n.a.	n.a.
旅行	137	158	(*)	(*)	(*)	137	158	164	164
その他サービス	18	19	28-35	32	n.a.	46-53	51	n.a.	n.a.
合計(非銀行)	403-519	444-563	677-739	685-748	n.a.	1080-1250	1130-1310	n.a.	n.a.

[注] [資料] 表11に同じ

表13 米系多国籍企業（非銀行）のサービス販売高

	(単位：100万ドル)							1982-88 〈年増加率 ¹⁾ 〉
	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	
米国本社	533425	546513	545221	623946	707391	762793	809664	8.83%
対外販売高	16991	16650	17828	18420	14612	13936	20160	-1.37%
在外子会社へ	3363	3389	4142	4071	4784	3597	4277	3.82%
その他外国人へ	13628	13261	13686	14349	9828	10339	15883	-2.91%
国内販売高	516434	529863	527393	605526	692779	747857	789505	9.11%
在外子会社 (MOFA)	66317	65781	67418	69335	82622	97455	111147	9.92%
対米輸出	7449	8164	9449	9805	9774	10444	10413	5.14%
米国本社へ	n.a.	6698	7938	8046	7916	8409	8042	(2.42%)
その他米国人へ	n.a.	1466	1511	1759	1857	2035	2371	(9.76%)
現地販売	51469	49645	49780	50835	60737	72681	85429	9.74%
同系子会社へ	n.a.	5448	5024	4370	4887	5473	6781	(4.92%)
その他外国人へ	n.a.	44196	44756	46465	55850	67208	78648	(14.20%)
第三国向け輸出	7400	7973	8189	8695	12111	14331	15304	15.37%
同系子会社へ	n.a.	3686	4064	4253	6808	9028	9202	(27.77%)
その他外国人へ	n.a.	4287	4124	4442	5303	5302	6102	(9.14%)
対外サービス販売高	75860	74268	75797	77950	87460	100948	120893	8.17%
企業内取引	n.a.	12523	13230	12694	16479	18098	20260	(12.57%)
その他取引	n.a.	61744	62566	65256	70981	82849	100633	(10.31%)
国内サービス販売高	523883	538027	536842	615331	702553	758301	799918	9.05%
〈参考〉								
在外子会社商品販売高	663918	640030	649992	633502	637747	718086	817271	4.15%

[注] 1) 年増加率は3年移動平均値にもとづく期首から期末までの複利計算による。括弧内は1983—88年の年増加率を示す。

[資料] *Survey of Current Business*, Jan, 1987, June 1988—90.

すべて在外子会社によっておこなわれているのは当然であるが、そのほか、会計業務、広告、データ処理、エンジニアリング、保険、投資銀行・ブローカー業、リース業務の外国での販売が主として在外子会社によっておこなわれているのは注目しておく必要がある。これらのサービスがアメリカ本国からの「輸出」の形態をとるよりも、現地に子会社を設立して販売する方が適しているともいえるが、また同時に、アメリカの「多国籍化」のすすんだ分野で、その多くがアメリカの対外競争力の強い業種である点も見落してはなるまい。

OTA 報告書が多国籍企業の在外販売高をも算入して貿易統計を再構成しようとしているのは、きわめて興味深い試みであるが、同報告書は1982—84年の3年間だけで、それ以後の変化は示されていない。それを補完するために、商務省の多国籍企業統計を利用して、米系多国籍企業による対外サービス販売高の88年までの推移を示したのが、表13である。この表から知られるように、アメリカ親会社の対外サービス販売高は85—87年に大きく落ち込み、88年には回復しているものの、アメリカからのサービス輸出がきわめて停滞的なのにひきかえ、在外子会社（過半数持株子会社のみ）の販売高は大きく伸び、現地販売では年率9.7%、第三国向け輸

表14 米系在外子会社のサービス販売高

総額 〈地域別〉	(単位：100万ドル)							〈構成比〉	
	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1982-88	1988
先進国	66317	65781	67418	69334	82622	97455	111147	9.92%	100.00%
カナダ	11114	11245	11470	12742	13930	16057	17312	8.74%	15.58%
ヨーロッパ	23923	24271	25108	27776	38965	47136	55628	17.92%	50.05%
日本	1516	2132	2567	3136	4835	6912	9350	35.74%	8.41%
A. N. Z. S. A.	3059	2950	2905	2596	2973	3619	4308	5.16%	3.88%
発展途上国	18597	18765	19595	18446	17389	19563	19669	-0.15%	17.70%
ラテンアメリカ	12861	12597	13715	13432	12636	14249	13568	0.81%	12.21%
アフリカ	895	868	825	812	686	620	665	-6.58%	0.60%
中東	2430	2711	2443	1545	1155	1200	1216	-17.16%	1.09%
アジア太平洋地域	2411	2589	2612	2656	2912	3494	4220	8.70%	3.80%
国際	8108	6418	5772	4639	4530	4168	4879	-9.56%	4.39%
〈産業別〉									
石油業	12353	10205	9124	8194	7338	6395	7441	-9.58%	6.69%
製造工業	5170	5264	6037	6605	9213	10803	13007	18.99%	11.70%
卸売商業	3739	4741	5323	5935	8310	9985	11448	21.16%	10.30%
金融保険業	23473	23670	25948	26991	30960	38450	43470	11.48%	39.11%
サービス業	16591	16922	16098	16061	20894	25272	29319	11.06%	26.38%
その他産業	4991	4980	4889	5550	5907	6549	6466	6.23%	5.82%

[注] 非銀行・過半数持株子会社のみ。

[資料] Survey of Current Business, Jan. & Sept. 1986, June 1987—90.

奥村茂次

表15 外資系在米子会社（非銀行）のサービス販売高（1987年）

総額	構成比(%)		輸出	親会社	同系子会社	その他	構成比(%)	
	国内販売	総額					商品販売高	総額
90764	87256	(100.00)	3508	1492	229	1787	621848	(100.00)
18382	17864	(20.25)	518	107	144	266	68018	(10.94)
43814	42107	(48.27)	1707	782	13	912	334228	(53.75)
20256	19539	(22.32)	717	282	7	429	107518	(17.29)
3689	3411	(4.06)	278	212	1	65	68004	(10.94)
2313	2204	(2.55)	109	58	(*)	51	40889	(6.58)
5679	5556	(6.26)	123	16	0	107	45483	(7.31)
7061	6911	(7.78)	150	113	0	37	27678	(4.45)
10984	10625	(12.10)	360	201	0	159	167697	(26.97)
3779	3610	(4.16)	168	19	1	148	6820	(1.10)
3064	2952	(3.38)	112	63	3	47	22935	(3.69)
426	(D)	(0.47)	(D)	(*)	0	(D)	5502	(0.88)
(D)	(D)	(n. a.)	544	(D)	67	(D)	2400	(0.39)
1013	947	(1.12)	68	45	1	23	11543	(1.86)
2930	2418	(3.23)	512	209	127	176	71558	(11.51)
4204	3950	(4.63)	254	194	24	35	216427	(34.80)
383	381	(0.42)	2	(*)	2	(*)	22038	(3.54)
1063	1014	(1.17)	49	25	19	5	69175	(11.12)
490	454	(0.54)	36	30	0	5	26646	(4.28)
964	827	(1.06)	137	133	2	3	37819	(6.08)
1303	1273	(1.44)	30	6	2	22	60749	(9.77)
957	837	(1.05)	120	112	5	3	272764	(43.86)
361	348	(0.40)	13	13	0	(*)	46823	(7.53)
13925	12951	(15.34)	974	373	2	599	59	(0.01)
32988	32798	(36.34)	190	94	3	93	130	(0.02)

(単位：100万ドル)

総額
〈地域別〉¹⁾

先進国

カナダ

ヨーロッパ

イギリス

西ドイツ

フランス

オランダ

スイス

日本

オーストラリア

発展途上国

ラテンアメリカ

アメリカ

中東

アジア太平洋地域

〈産業別〉

石油業

製造工業

食品

化学

冶金・金属製品

機械

その他工業

卸売商業

小売商業

金融業（除銀行）

保険業

不動産業	10408	(11.47)	10394	14	4	0	10	95	(0.02)
サービス業	16861	(18.58)	15989	873	444	67	362	1126	(0.18)
ホテル宿泊業	2261	(2.49)	2168	93	36	0	56	106	(0.02)
企業サービス	8802	(9.70)	8616	186	137	0	50	277	(0.04)
映画・TVフィルム	(D)	(n. a.)	(D)	30	6	0	24	(D)	(n. a.)
建築・エンジニアリング	1603	(1.77)	1103	500	225	67	208	118	(0.02)
会計・経営コンサルタント	559	(0.62)	531	28	18	0	11	9	(0.00)
医療サービス	703	(0.77)	695	9	5	0	3	40	(0.01)
その他サービス	(D)	(n. a.)	(D)	27	17	0	10	(D)	(n. a.)
その他産業	8129	(8.96)	7571	559	49	(*)	509	12866	(2.07)
運輸業	5751	(6.34)	5258	493	41	0	451	48	(0.01)
通信・公益事業	1832	(2.02)	1789	43	5	0	38	84	(0.01)
建設業	389	(0.43)	369	21	2	0	19	6285	(1.01)

[注] 1) 子会社の窮極所有者 (Ultimate Owner) の国籍による。

(D) 個別企業の情報保護のため秘匿。 (*) 50万ドル以下。

[資料] Survey of Current Business, July 1989

出では15.4%のきわめて高い増加率を示している。親子間あるいは同系子会社間の企業内取引をのぞいた米系多国籍企業の対外サービス販売高は、1983年の617億ドルから88年には1,006億ドルへ年率10.3%のテンポで増加した。在外子会社のサービス販売高は82—88年に年率9.9%の伸びを示し、商品販売高（同じ期間に年4.2%の伸び）の2倍を超える高い増加率を示した。また米国本社の米国内でのサービス販売高は年9.1%のテンポで伸びているにもかかわらず、対外販売高は前述のように停滞しており、在外子会社の販売高をふくめても、米系多国籍企業の外国でのサービス販売高は米国内での販売高の伸びをむしろ下まわっている。アメリカがウルグァイ・ラウンドにおいてサービス貿易の自由化を強く主張している背景には、こうした米系多国籍企業の市場拡大への苛立ちが秘められているように思われる。

また在外子会社のサービス販売高（対米輸出をふくむ）の地域別・産業別内訳（子会社所在国と主たる産業部門による）をみると、表14のとおり、先進国、とくにヨーロッパと日本で大きく伸びている反面、発展途上国ではアジア地域をのぞいては軒並に不振である。その結果、88年現在では総額の78%までが先進国所在の子会社（在欧子会社が50%）によって占められ、発展途上国のウェイトは低下している。産業部門別には卸売商業と製造工業での伸びが大きく、石油業では大きく落ち込んでいるが、サービス販売高の部門別構成比では、金融・保険業が39%、サービス業が26%を占め、サービス貿易の自由化に大きな利害をもっているのは、これらの部門であることを示している。

なお、外資系多国籍企業の在米子会社によるアメリカ国内でのサービス販売高は、1987年におこなわれたベンチマーク・サーベイによってはじめてあきらかにされ、時系列データはなお得られないが、この調査結果によれば、表15のとおり、外資系在米子会社のサービス販売高は908億ドルにのぼり、その大部分はアメリカ国内で販売され、輸出は3.9%にとどまっている。アメリカ国内でのサービス販売高の窮極所有者国別分布をみると、イギリス系がもっとも多くて22.4%を占め、次いでカナダ系（20.5%）で、日系子会社は第3位（12.2%）を占めている（西ドイツ、フランスの比重は低く、むしろスイス、オランダ系子会社の販売高の方が大きい）。在米子会社のサービス販売高を商品販売高（いずれも輸出をふくむ）と対比してみると、総額では前者は後者の14.6%であるが、国によってかなりの偏りがあり、カナダ、スイス、イギリス系子会社ではサービスの比重が高いのにたいして、西ドイツ、フランス、日本の子会社ではサービス販売のウェイトは低い。そのため、商品販売高では日本が首位に立ち、西ドイツはイギリスに次いで、カナダと第3位を分けあっている。アメリカ市場での各国資本の産業別分布と活動分野のちがいを反映したものといえよう。

またアメリカ国内でのサービス販売高の産業別内訳をみると、金融（銀行を除く）、保険、不動産の3部門で全体の64.3%を占めており、金融関連部門が外資系企業の主要な活動分野となっていることが知られる。本来のサービス産業では、コンピュータ、データ処理、その他の企業向けサービスが大きな比重を占めており、運輸・通信等への外資系子会社の進出は少ない。

III. ウルグァイ・ラウンドとサービス貿易

これまでサービス貿易の現状について、IMF 統計やアメリカ政府統計にもとづいて、主要先進諸国間の国際比較と、アメリカのサービス貿易の実証的分析をおこなってきたが、さいごに現在進行中の GATT ウルグァイ・ラウンドにおけるサービス貿易交渉とその問題点について検討しておくこととしよう。

GATT でサービス貿易がはじめて公式議題となったのは、1982年の GATT 閣僚会議においてであり、ここでの決議にもとづいて GATT 事務局に17カ国が自国のサービス貿易についての報告書を提出、85年11月の GATT 理事会でこれらの報告書をもとに協議機関（議長にコロンビア政府代表のハラミリオ大使が就任したので、「ハラミリオ・グループ」と呼ばれる）が設けられた。86年9月ウルグァイのプンタ・デル・エステで開かれた GATT 閣僚会議で新しい一般関税譲許交渉（ウルグァイ・ラウンド）の開始が宣言されたのち、「商品に関する交渉グループ」とは別に、「サービスに関する交渉グループ」（Group of Negotiations on Services, GNS）が設けられ、87—88年に協議のためのいく度かの会合が重ねられた上、88年12月のモンリオール会議で「中間レビュー」が発表された。この中間レビューでは、サービス貿易に関する多国間交渉では(i)透明性の確保、(ii)段階的自由化、(iii)内国民待遇、(iv)最恵国待遇・無差別原則、(v)市場アクセスの確保、(vi)発展途上国の参加促進、(vii)セーフガードおよび例外規定の検討、(viii)国内法との関連性考慮、の8項目を原則的ルールとすることが確認された。

こうしてウルグァイ・ラウンドでは、農産物の市場開放とならんで、サービス貿易の自由化が主要な交渉テーマとなっているが、この交渉にもっとも積極的なのはアメリカであり、アメリカは、すでにこれまでの分析であきらかにしたように、80年代には商品貿易では大幅な赤字国となったにもかかわらず、サービス貿易ではなお最大の黒字国の地位を保っているからにはかならない。EC も、1992年の単一市場の実現へ向けて、サービス貿易の面でも域内自由化をすすめているし、農産物の自由化ではアメリカと鋭く対立している日本も、サービス貿易交渉ではアメリカに協力する姿勢をとっており、先進国間では「自由化」へ向けての大枠の合意は形成されつつあるが、発展途上諸国は当初からこの問題に消極的であり、アメリカの要求する「自由化」に抵抗している。90年末のウルグァイ・ラウンドの終結までにどの程度の合意が得られるかは、なおあきらかではないが、今日までの交渉の過程であきらかになってきたいくつかの問題点を指摘して、本稿を閉じることとしたい。

まず第1に、サービス産業にはきわめて多様な業種がふくまれており、それぞれの業界ごとに既成の体制と秩序があり、GATT の「自由化」原則の適用にたいしては、規制をおこなってきた行政官庁をもふくめて強い抵抗がある。たとえば、金融自由化については通貨当局の

「通貨主権」の主張があり、各国で歴史的に形成されてきた通貨・金融制度の下で金融行政がおこなわれており、GATT の協定によってこれらの既成秩序を一挙に変更することは不可能であり、徐々に各国間での調整をすすめるほかはない。また通信業では今日でも国営あるいは公共企業体による独占形態がとられている国が多く、国際的にも「国際電気通信連合」(ITU) が「国際電気通信条約」にもとづいて、周波数の割当や技術・運用・料金にかんする加盟国間の調整に当たっており、「国際電気通信衛星機構」(インテルサット) とともに、ITU=INTELSAT 体制をつくりあげているため、GATT の「自由化」もこの体制の枠内でしかすすまない。さらに航空運輸の分野では「領空主権」の原則があり、「国際民間航空条約」(シカゴ条約) にもとづいて「カボタージュ原則」(自国内の2地点間の国内輸送は自国の航空機のために留保する権利) が認められ、そのため他国への航空路の開設は二国間の協議によって決定され、そこでは相互主義が適用され、最恵国待遇は及ばない。また国際航空運賃は IATA (国際航空運送協会) によって決定され、価格の自由競争はおこなわれていない。このような各業種での既成の秩序は、それぞれの業界における現存企業の既得権益と結びついており、さらにそれが各国の当該業種を管掌している行政官庁の権限にもかかわって、官民のあいだの人的結合にもとづく「縄張り」をつくりあげている。ウルグァイ・ラウンドにおける「自由化」がこうした既成の体制に抵触すれば、業界ばかりでなく行政当局からも抵抗をうけ、既成秩序を突き破るような大胆な「自由化」は、とうてい実現できないのではないかと考えられる。

第2に、これまで商品貿易の「自由化」交渉にさいしては GATT 原則とされてきた「自由・多角・無差別」の原則が、サービス貿易の「自由化」にさいしても、そのまま適用できるかどうかは疑問である。さきにもみた航空運輸のケースのように、これまで二国間協議や相互主義的な国際取決めによって、業界の国際秩序が形成されてきた部門では、「最恵国待遇」によってすべての締約国に平等の待遇を与えることは不可能といわざるをえない。また電気通信業や航空運輸・放送産業のように、「国家主権」や安全保障上の理由から、外国企業の参入を法律で禁止または制限しているばあいには、はじめから「内国民待遇」(内外無差別原則) の適用は問題とならない。さらに「日米円・ドル協議」のさいにも露呈されたように、金融機関の業域が各国の国内法規で制限されているため、受入国 (host country) が「内国民待遇」を認めて国内の金融機関と同等の待遇を与えても、本国で認められている業務が進出相手国で行えない場合が生じ、「相互主義」の原則に反するとの抗議がなされた事例もある。EC では、域内サービス市場の自由化の進展にともなって、域外からの進出企業の域内市場統合への「フリー・ライダー」を警戒して、「内国民待遇」の無条件的適用にはむしろ消極的態度を示し、国内制度のハーモナイゼーションと相互認証をベースに漸進的な自由化を主張している。アメリカは米加自由貿易協定(1988年に締結、これより先85年にはイスラエルと自由貿易協定を結んでいる) や日米通商協議にもみられるように、最近では二国間交渉に力点をおいてきており、ここでは当然、「相互主義」が前面に押し出されている。アメリカは、「内国民待遇」による

「機会の平等」だけでは満足せず、「結果の平等」を要求して報復措置をふりかざして相手国政府の譲歩をせまっている。こうした二国間交渉による強引な「相互主義」の主張は、「自由、多角、無差別」の GATT 原則とは矛盾するものであり、日本政府は日米の二国間交渉での結着をめざすよりは、GATT の場での多角的交渉に移すべきであろう。日米交渉での日本の譲歩がアメリカにのみ恩恵をもたらすことになれば「最恵国待遇」の原則に違背することになり、他国からの追及に窮地に立たされる事態も予想される。

第3に、生産と消費が同時におこなわれなければならないという「サービス」の特殊性から、サービス貿易では消費者が他国（輸出国）へ移動する（観光旅行や留学など）か、生産者が消費者の居住する国（輸入国）へ移動するケースが多い。通信手段の発達によって「ヒト」の移動なしに「サービス」の移動がおこなわれたり、出版物やフロッピー・ディスクのような財貨に体化された形で移動する場合もあるが、商品貿易に比べてサービス貿易の場合は生産要素の移動を必要とするケースははるかに多い。そのため、サービス貿易の「市場アクセスの確保」のためには、拠点設置やサービス提供者の入国が保証される必要がある。拠点設置のための企業進出やサービス産業の技術者・労働者の入国は、その国の外資政策や出入国管理政策にかかわる問題であり、その政策スタンスが GATT の場で問われることとなる。金融・保険業にせよ、運輸・通信業にせよ、主要なサービス産業においては、先進国では資本の集中・集積がすすみ、寡占的市場構造がすでに定着している。もともとサービス貿易の「自由化」が GATT の場にもち出されるようになったのは、先進国での「サービス経済化」がすすみ、サービス産業での寡占企業が「多国籍企業」化し、あるいは海外進出の欲求を高めてきた結果にほかならない。サービス貿易の自由化も、商品貿易の自由化と同様、各国の国内市場の相互開放をつうじて、各国資本の自由な国際的競争の場を整備・拡大することであり、したがってそれは、各国の寡占企業の市場拡大をめざした他国への進出と競争をつうじて、国境を越えた各国大企業の資本提携や企業結合を生みだし、やがて国際的な寡占体制へと導かれる蓋然性が高いことは、石油・自動車・コンピュータ等の物的産業部門の現状からも容易に想像される。さきに紹介したアメリカ OTA のサービス貿易にかんする特別報告も、主要な調査結果を列挙したのち、「これらの観察は、サービス業における貿易と投資の自由化が、少なくともいくつかの産業では、主として、大規模な海外活動をおこなっている少数の大企業に恩恵を与えるであろうことを示唆⁽³⁾している」と結んでいる。

ウルグアイ・ラウンドにおけるサービス貿易交渉で、発展途上国が終始、消極的な立場をとり、抵抗の姿勢を崩していないのも、さきの実証的分析でみたように、80年代になって発展途上諸国のサービス貿易が停滞し、世界貿易でのシェア低下と赤字の拡大がみられるためだけではなく、先進国の巨大私的資本の進出にたいする危惧をも否定しえない。金融・運輸・通信など、主要なサービス産業は、発展途上国では公的セクターに属するケースが多く、サービス貿易

(3) U. S. Congress, O. T. A., *op. cit.*, p. 5.

の自由化が、これらの公的セクターの「自由化」すなわち民間部門への開放を要求され、その結果、先進国の巨大資本の進出によって主要なサービス部門が外資の支配下に入るおそれがあることへの警戒感が強いものと思われる。ウルグァイ・ラウンドのサービス貿易交渉の結果は、「コード」の形でそれに署名した国だけがそこに規定された権利・義務を負うことになるものと考えられるが、先進諸国は発展途上国の署名を確保するため、88年末の「中間レビュー」でも「段階的自由化」や「途上国への配慮」の原則を謳い、途上国側の協定への参加を呼びかけている。そこでのひとつの「切り札」となるのが、発展途上国側の要求している就労のための労働者の入国承認であろう。さきにも述べたように、サービス貿易の自由化のためには、拠点設置のための企業進出とならんで、サービスを提供する技術者・労働者の入国が保障されなければならない。わが国の行政当局は「内国人で代替不可能な、専門的技能を有する者」でなければ、就労のための入国を認めず、それ以外の外国人労働者の就労は「出入国管理令違反」として本国へ強制送還している。けれども、発展途上国が比較優位をもつのは、むしろ労働集約的なサービス部門であり、そのような部門での労働者の移動の自由を求めている。サービス貿易の自由化が先進国側からの企業進出やそれに関連した経営スタッフ、技術者、専門職の移動の自由にとどまり、途上国側からの労働者の移動が阻止されるならば、発展途上諸国はこの協定への参加を拒否するであろうし、もし途上国の参加を確保するため、労働者の移動の自由が拡大されるならば、わが国のこれまでの出入国管理政策は大きな転換をせまられることとなる。

資本の市場開放が労働力の市場開放へと発展せざるをえないのは、「自由化」の必然的な道筋であり、わが国政府がサービス貿易の自由化を推進する以上、わが国企業のための途上国への一方的な自由化要求は許されず、途上国側の要求する労働者の受入れにいても、早晚、重大な決断をせまられる日の来ることはあきらかである。この問題についての総合的な検討と政策的決断が早急になされる必要がある。